

「 その人らしい生活と生きる場の確保 」

社団法人日本精神科看護技術協会
常任理事 末安 民生

- 精神病院は地域生活から精神障害者を隔離する場所であるという国民の認識を変えなければならない。
- そのためには、精神病院が精神障害者の医療を担う中核的存在であるという必要性を明らかにする必要がある。
- 地域生活支援サービスは、所得・住宅・医療・教育・就労・余暇など個人の生活を統合するようなケアマネジメントを中心とした役割を担う。
- 医療サービスと地域生活支援サービスについては、それぞれについて継続の意義、予算の執行状況、成果等を事業評価し公開して論議することが前提である。
(参考：石川県事務事業評価調書；web公開)
- 精神障害者への地域支援サービス策定のためには総合計画と財政戦略が必要である。
- これまでのサービス項目の見直しの評価基準は財政支出の妥当性である。
- 見直しの範囲は、所得・年金・住宅・医療・リハビリテーション・地域支援・就労支援・家族支援・保護と権利擁護などである。
- ノーマライゼーションプラン開始年度から完成年度の本年度までに上記項目に該当する厚生労働省担当部門からの目標と成果（含む予算）について報告を受けたい。
- 米国では、長期精神病者を約200万人と推計して（HHS、1980）サービス体制と予算の優先順位を検討した。その結果、地域ケアの転換を実施するにあたり、リハビリテーションプログラムと地域に根ざした支援的プログラムの不足が明らかになった。（アメリカにおける精神障害者に対する地域支援システム；日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センター、1992）

「障害者の自立と社会参加の促進」

施策の概要

障害のある人もない人も共に生きる社会こそが本来のあり方であるというノーマライゼーションの理念を実現する。

施策を必要とする社会経済情勢、県民のニーズ

本格的な高齢社会の到来、人々の人権意識の高まり等を背景に、障害のある人もない人も平等に社会活動に参加できる環境づくりが求められている。このため、在宅福祉の充実、情報バリアフリーの推進、障害者スポーツの振興など、障害者の自立と社会参加の促進のための施策を展開する。

(国)
障害者プラン～
ノーマライゼーション
7ヶ年戦略策定

計画年次
(H8～H14)
1地域生活支援
2社会的自立支援
3バリアフリー化促進
4生活基盤・質向上
5安全な暮らしの確保
6心のバリアの除去
7障害者国際交流の促進

(県)
石川障害者プラン策定

計画年次
(H8～H17)
1啓発・広報の促進
2教育・育成の充実
3雇用・就業の促進
4保健・医療の充実
5福祉の充実
6生活環境の充実
7スポーツ・レクリエーション・文化活動の推進



課題	成果指標名 (目標値・年度) (現状値・年度)	平成12年度の取り組み	13年度の取り組み	評価の視点
1 啓発・広報の促進	— 奉仕員養成者数(点訳・音訳・手話・要約筆記) (着実な増員) (510人、H12年度)	<ul style="list-style-type: none"> 障害者ふれあいフェスティバル等啓発事業の促進 障害者ボランティア活動の促進 障害者自身の地域住民とのふれあい交流活動への助成 高校生・地元住民を対象とした知的障害者を理解する講座の開設 ピア・カウンセリングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 廃止 継続 継続 	障害者に対する県民の一層の理解促進が必要
2 教育・育成の充実	— 障害のある児童生徒と地域との交流参加者数 (交流者の増) (40,000人、H12年度) 特殊学校高等部職業教育設備充実率 (指数:408、H21年度) (指数:211、H12年度)	<ul style="list-style-type: none"> 盲・ろう・養護学校に通学する児童・生徒の地域交流活動への支援 盲・ろう・養護学校内に障害児相談窓口等の設置 特殊学校高等部職業教育設備の充実 在宅心身障害児の地域教育・地域生活への支援 知的障害児放課後児童クラブへの助成 心身障害児(者)団体等運営助成 	<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 継続 継続 	障害のある児童・生徒の自立と育成のための学校教育の充実と在宅障害児の日中活動の場が必要
3 雇用・就業の促進	— 障害者の就業者数 (就業者の増) (3,373人、H11年度)	<ul style="list-style-type: none"> 障害者授産施設の商品開発・販売促進等活性化への支援 障害者の就職促進を図るため職場実習の実施 障害者雇用促進協会への助成 心身障害者就業資金貸付金 障害者福祉工場への助成 	<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 継続 	障害者の授産活動の強化・充実や障害者雇用の拡大が必要

課 題

成果指標名

平成12年度の取り組み

13年度の取り組み

評価の視点

(国・県)
・石川障害者プラン策定後の状況変化
(H10～)
1障害保健福祉圏域の設定(市町村域を超えた広域的な取り組み)
(福祉サービスの地域格差の解消)
2障害者施策の総合化(施策・行政の総合化)
3介護保険導入に伴う障害者施策体制の充実強化(ケアマネジメント体制モデル事業の実施)
4在宅福祉施策の推進(広域的地域福祉の強化)
↓
・今後の障害者施策の方向性
ノーマライゼーション社会の実現に向けた地域・在宅福祉施策の強化
↓
1在宅障害者への地域生活支援の充実
ホームヘルプ・サービス・デイサービス
グループホーム等の施策充実
2障害福祉圏域・施策の総合化による福祉サービス地域格差の解消
3通所型施設の整備促進等障害者施設整備計画の見直し
4障害者ニーズを踏まえたプラン見直し

(目標値・年度)
(現状値・年度)

4 保健・医療の充実
5 福祉の充実
6 スポーツ、レクリエーション、文化活動の推進

— 身体障害児補装具給付実人数
(給付の充実)
(198人、H12年度)
— 障害者施設定員
(3,130人、H17年度)
(3,095人、H12年度)
— ショートステイ実施延べ日数(身障・知障)
(利用の促進)
(3,250日、H12年度)
— 障害者スポーツ指導員養成者数
(着実な増員)
(58人、H12年度)

— 心身障害児(者)に対する医療費等の助成
— 精神病院医療環境等の改善(施設整備)
— 精神科救急医療体制の確保
— 老人性精神障害対策
— 精神保健関係団体等運営助成
— 障害者プラン改定のための基礎調査
— 新 石川障害者プラン改定費
— 障害者ケアサービス体制整備の支援モデル事業の実施
— 在宅身体障害者福祉対策の促進
— 在宅知的障害者福祉対策の促進
— 新 知的障害者デイサービス事業費
— 新 知的障害者日常生活相談支援事業費
— 在宅障害児(者)療育・相談事業
— 在宅障害者社会参加の促進
— 新 ガイドヘルパー養成研修事業費
— 相談員等人材の養成
— 障害者施設等の運営助成
— 新 精神障害者福祉ホームB型運営費
— 障害者団体・生活支援センター等への助成
— 障害者施設の整備
— 障害者に対する情報バリアフリーの強化
— 新 障害者生活支援機器普及啓発事業費
— 新 視覚・聴覚障害者パソコン研修事業費
— 身体障害者体育大会の開催
— 石川ゆうあいピックの開催
— 新 石川県障害者スポーツ大会開催事業費
— 全国身体障害者スポーツ大会派遣費
— 全国知的障害者スポーツ大会派遣費
— 新 全国障害者スポーツ大会派遣費
— 障害者の国際交流支援
— 障害者スポーツ・文化の普及促進

継 続
継 続
拡 大
継 続
継 続
廃 止
継 続
継 続
拡 大
拡 大
拡 大
継 続
拡 大
継 続
継 続
継 続
継 続
統 合
統 合
統 合
統 合
継 続
継 続

重度の心身障害者の経済的負担軽減や精神病院の療養環境改善等が必要

家庭に引きこもりがちな障害者の日中活動の場の不足と家族の負担の増加に伴う、日中活動の場の提供や、生活相談等の援助が必要

障害者福祉施設の地域的アンバランスの解消
視覚・聴覚障害者の情報バリアの存在と機器の活用によるバリアフリー化

障害者の種別を超えたスポーツの振興の必要性

<p>施策の概要</p> <p>障害のある人もない人も共に生きる社会こそが本来のあり方であるというノーマライゼーションの理念を実現する。</p>
<p>施策を必要とする社会経済情勢、県民のニーズ</p> <p>本格的な高齢社会の到来、人々の人権意識の高まり等を背景に、障害のある人もない人も平等に社会活動に参加できる環境づくりが求められている。このため、在宅福祉の充実、情報バリアフリーの推進、障害者スポーツの振興など、障害者の自立と社会参加の促進のための施策を展開する。</p>
<p>ニーズに応えるにあたっての課題</p> <p>1 啓発・広報の促進 2 教育・育成の充実 3 雇用・就業の促進 4 保健・医療の充実 5 福祉の充実 6 スポーツ、レクリエーション、文化活動の推進</p>

当該施策の課題と数値指標（成果指標）の状況

課題番号	課題	指標番号	指標名		基準年度 (原則として 年度 H2)		H 8	H 9	H 10	H 11	H 12 見込	目標		左の評価	
			単位	時点	年度	H2)						年度	目標値		
1	啓発・広報の促進	1	奉仕員養成者数(点訳・音訳・手話・要約筆記)	人	年度	H 2	493	706	510	435	462	510		着実な増員	
2	教育・育成の充実	2	障害のある児童生徒と地域との交流参加者数	人	年度	H 10	30,443			30,443	39,562	40,000		交流者の増	
		3	特殊学校高等部職業教育設備充実率	指数	年度	H 2	100	152	170	198	198	211	21	408	
3	雇用・就業の促進	4	障害者の就業者数	人	年度末	H 2	3,063	3,577	3,331	3,385	3,373	調査中		就業者の増	
4	保健・医療の充実	5	身体障害児補装具給付実人員数	人	年度	H 2	228	141	158	166	288	198		給付の充実	
5	福祉の充実	6	障害者(身障・知的・精神)施設定員	人	年度	H 7	2,388	2,447	2,650	2,782	2,928	3,095	17	3,130	
		7	ショートステイ実施延べ日数(身障・知的)	日	年度	H 6	506	1,495	1,958	1,931	3,281	3,250		利用の促進	
6	スポーツ、レクリエーション、文化活動の推進	8	障害者スポーツ指導員養成者数	人	年度	H 9	24		24	15	32	58		着実な増員	

施策マトリックスカード

(単位：千円)

事業の性質	主体	国事業	県事業		市町村事業	県民・民間団体の役割	県事業の役割 (a,b,c)
			事業名又は事業分類名	当初予算額			
制度 (施策に関する法律及び条例)		障害者基本法 障害者福祉法 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				・障害者に対する理解 ・障害者の自立と社会参加への支援	c
施設整備 (建物・道路などの整備)		財政的支援	1 施設等整備	11,500		・施設整備・運営	b
公的業務 (指導・監視など)		財政的支援	2 管理	3,048			a
			3 調査	27,094			
				計 30,142			
支援サービス (技術などのノウハウの提供など)		財政的支援	4 運営支援	152,428			a
			5 指導・訓練・相談・情報提供	98,935			
			6 自立支援	69,180			
			7 文化	3,570			
			8 スポーツ	17,805			
			9 健康・機能保持	5,610			
				計 347,528			
人材育成		財政的支援	10 人材育成	28,120		a	
普及啓発		財政的支援	11 障害者理解の促進	17,610		a	
資金的支援		財政的支援	12 自立支援	151,330	自立支援 健康・機能保持 運営助成	施設整備 運営助成 相談・訓練	b

注1 県事業の役割：a 中心的役割、b 補助的役割、c 促進させる役割

チェック項目	評価	左記のように評価した理由	見直しを行う具体的な事務事業
① 数値指標の状況から見て、施策の成果が上がっている。	a	障害者施設は、石川障害者プランに沿って着実に整備を進めている。 (H7年度 施設定員2,388人 → H12年度 施設定員3,095人) また、在宅福祉についても、グループホームの整備(H2年度 2カ所 → H12年度 45カ所)やショートステイの利用(H6年度 506日 → H12年度 3,250日)等着実に充実している。	
② 住民の意見やニーズを的確に把握している。	a	石川障害者プラン(計画期間はH8 轄~H17 轄)の中間年を迎え、社会情勢の変化に伴う、障害者ニーズへの的確な対応を図るため、障害者のニーズ調査を実施。	新規 石川障害者プラン改定費 新規 障害者生活支援機器普及啓発事業費 新規 視覚・聴覚障害者パソコン研修事業費 廃止 視覚・聴覚障害者情報バリアフリーモデル事業
③ 県の役割として十分な貢献ができている。	a	県民の障害者に対する理解を深めるための施策に積極的に取り組んでいるほか、在宅障害者が自立し、社会参加できるよう、ホームヘルパーや手話通訳等の人材養成、確保に努め、ショートステイ、デイサービス等の実施施設を拡充するなど、在宅福祉サービスの一層の充実を図っている。	新規 知的障害者デイサービス事業費 新規 知的障害者日常生活相談支援事業費 新規 ガイドヘルパー養成研修事業費
④ 官民の役割分担の見直しの必要性はない。	c	社会福祉基礎構造改革の一環として、社会福祉事業法を始めとする障害者関係各法が改正された。(平成12年6月7日施行) 特に、福祉サービスについては、行政がサービス内容を決定する措置制度から、利用者が事業者と対等な関係に基づきサービスを選択する利用制度へ移行する(平成15年4月以降)こととなり、今後、官民の役割を見直しする必要がある。	
⑤ 国の制度改革等に対応した見直しの必要性はない。	c	社会福祉基礎構造改革の一環として、社会福祉事業法を始めとする障害者関係各法が改正され(平成12年6月7日施行)国の制度が大きく改正されようとしていることから、今後、県事業についても見直しの必要がある。	
⑥ 長期的な構造改革に向けた事業が位置づけられている。	b	介護保険制度が施行されたことから、障害者福祉施策についても高齢者福祉施策とのバランスを図る必要がある。	
⑦ 将来ニーズに対応した投資効果の高い社会資本整備への重点化を図っている。	a	市町村や利用者のニーズを把握しながら、障害者プランの整備目標に沿って障害者施設の整備を進めている。	
⑧ 陳腐化・利用率効率低減などの問題はない。(廃止、代替案の検討の必要性はない。)	a	障害者福祉施策は、石川障害者プランに基づき実施しており、その内容や実施状況については、石川県障害者施策推進協議会に諮り、意見を頂いている。	
⑨ 充足度の高まりなどによる政策効果・成果向上余地の低減はない。	b	障害者を取り巻く環境は、高齢化の進展や人権意識の高まりから大きく変化しており、在宅福祉サービスの充実、情報バリアフリー化の推進、障害者スポーツの振興など課題に応じた事業を実施する必要がある。	
⑩ その他()			
	空欄となっている項目	空欄となっている理由	
⑪ 施策マトリックスカードの「県事業」の欄で、空欄になっている項目はないか	制度 (施策に関する法律及び条例)	関係法令が十分整備されており、県で条例を定める必要がないため	

評価 a: そのとおりである b: なお推移を見守る必要がある(どちらともいえない) c: そうではない

小事業名	ピア・カウンセリング推進事業費	事業開始年度	H 8	事業終了予定年度		新長期構想上の政策	安らぎのある健康・長寿社会づくり								
事業の目的 在宅の精神障害者は、 1 家族はもちろん、医師や精神科ソーシャルワーカー等の医療関係者や 2 保健所等の行政職員にも相談できず1人で悩み、症状の悪化を招くことが多い。 3 そのため、 ① 同じ精神障害者で症状の落ち着いている人をピア・カウンセラーとして養成する。 ② 精神障害者や関係者を対象に公開講座を開催し、ピア・カウンセリングについての理解を図る。 ③ ピア・カウンセラーによる精神保健相談事業を行う。 事業の必要性 悩みを抱える人のケアには、同じ悩みを持つ人によるカウンセリングが効果的であるとされている。 例えば、人と話すこと、人とのつきあい方等を学ぶことにより、病気の安定を図る効果がある。 このため、平成8年度からピア・カウンセリングセミナーを開催し、カウンセラーの養成を行ってきたところである。 平成11年度までに、71人が養成研修を終了しているが、これまでの活動としては、 1 自分の生活している社会復帰施設の利用者の相談を受けたり、 2 自分の利用している小規模作業所や保健所・病院デイケアの仲間の相談を受けるにとどまっていた。 今回、これまでピア・カウンセリング養成事業に活動を加え、電話相談による窓口を設置し、活動の場を広げることにより、在宅精神障害者が気軽にカウンセリングを受けられる体制を整備し、自立の促進を図る。 事業の概要 1 ピア・カウンセリング養成事業 (1) ピア・カウンセリングセミナーの開催 ①対象者 在宅精神障害者で症状の安定している者 ②実施内容 講習・実技等によるピア・カウンセラー養成研修 ③実施主体 石川県こころの健康センター ④実施回数 9日間、18講座 (2) ピア・カウンセリング公開講座(講演会)の開催 ①対象者 在宅精神障害者、その家族、関係者 ②実施内容 講習会によるピア・カウンセリングの啓発普及 ③実施主体 石川県こころの健康センター ④実施回数 1回 2 ピア・カウンセラーによる精神保健福祉相談事業(今回拡大大分) (1) 電話相談窓口の設置 ・精神保健福祉センターに設置する。(月1回) (2) ピア・カウンセラーの登録 ・ピア・カウンセラーセミナー修了生のうちカウンセラーとしての活動を希望する者を募集し名簿を作成する。 (3) カウンセラー研修 ・石川県こころの健康センターでリーダーを選任し、カウンセラーチームを編成する。 ・電話によるカウンセリングを行うとともに、必要に応じ専門職員との面接相談を紹介する。 3 補助率 国1/2 県1/2 *ピア・カウンセリングとは、障害者の自立を援助するために、障害者によって行われるカウンセリングのことで、同じ障害者同士が問題を分かち合い、ともに成長し合うことを目指している。						施策に関する事項 施策名 障害者の自立と社会参加の促進 課題 啓発・広報の推進 成果指標 奉仕員養成者数(点訳・音訳・手話・要約筆記) 基準値 493人 (平成2年度) 現在値 510人 (平成12年度) 目標値 着実な増員									
							推予算 移額		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度			
									2,500千円	2,250千円	1,834千円	2,000千円			
							活動量指標						平成11年度	平成12年度	平成13年度
							ピアカウンセリングセミナー開催回数						6回	9回	7回
ピアカウンセラー修了者						33人	40人	50人							
ピアカウンセリング公開講座						2回	1回	1回							
ピアカウンセラー研修								1回							
実施状況						H12	a a:問題なく実施している b:問題が生じているが対処可能 c:問題が生じており対処困難								
事業効果						a	a:期待した効果が上がっている b:部分的には効果が上がっている c:まだ効果がみられない								
見直し						a	a:目標達成は十分期待できる b:なお推移を見守る必要がある c:目標達成は困難である								
見直し状況						H12	(左の内容) ■拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 他の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止								

小事業名	精神保健関係団体体育成事業費	事業開始年度	S39	事業終了予定年度	-	新長期構想上の政策	安らぎのある健康・長寿社会づくり					
事業の目的 精神保健関係団体の運営費を補助することにより、精神保健思想の普及、社会復帰の促進、医療・保護体制の充実を図る。 事業の概要 1 運営費補助団体 (1) 石川県精神保健福祉協会 会長 道下 忠蔵 精神保健に関する一般の理解を深め、精神保健運動の推進を図り、精神の健康を増進し、併せて精神障害者の発生を予防し、精神障害者の社会復帰に努力することを目的とする。 設立：昭和35年 会員数：443人 (2) 石川県精神障害者家族連合会 会長 西出 外次 精神障害者の社会復帰を目指し、保護者自身による具体的な研修活動の充実を期すとともに、障害者家族間の連絡強化を図る。 設立：昭和48年 会員数：355人 (3) 日本精神病院協会石川県支部 支部長 島田 昭三郎 措置入院患者等の精神障害者の適正な医療と保護に資するため、医療環境の整備・改善及び職員研修事業等を行う。 設立：昭和57年 会員数：11私立指定精神病院 2 助成内容 総事業費に対する定額補助（県単）						施策名 障害者の自立と社会参加の促進 課題 保健・医療の充実 成果指標 身体障害児補装具給付実人数 基準値 228人 (平成2年度) 現在値 198人 (平成12年度) 目標値 給付の充実	推予算 平成10年度 平成11年度 平成12年度 平成13年度 移額 4,000千円 3,850千円 3,850千円 3,850千円					
							この小事業に関する事項	活動量指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度
								会員数（精神保健福祉協会）		354	412	443
								会員数（家族会連合会）		341	355	355
								病院数		11	11	11
								H12実施状況評価		a 実施状況 a : 問題なく実施している b : 問題が生じているが対処可能 c : 問題が生じており対処困難 b 事業効果 a : 期待した効果が上がっている b : 部分的には効果が上がっている c : まだ効果がみられない a 見通し a : 目標達成は十分期待できる b : なお推移を見守る必要がある c : 目標達成は困難である		
								H12見直し状況		(左の理由) 精神障害者の自立と社会参加を促進するうえで、各障害者団体の活動は重要な役割を果たしている。		
								<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 他の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				

小事業名	精神障害者生活支援センター運営費	事業開始年度	H7	事業終了年度予定		新長期構想上の政策	安らぎのある健康・長寿社会づくり																														
事業の目的 地域で生活する精神障害者に対し、 ・日常生活の支援 ・日常的な相談への対応 ・地域交流活動 ・社会復帰と自立と社会参加の促進を図る ことを目的とした精神障害者地域生活支援センターに対し運営費を助成し、精神障害者の社会復帰の促進を図る。						施策名 障害者の自立と社会参加の促進 課題 福祉の充実 成果指標 障者(障・助・精)施設数 ショートステイ実施日数(教育障者)																															
事業の概要 1 地域生活支援センターの運営費(職員費・管理費)に対する助成 ・補助率 国1/2、県1/2 2 地域生活支援センターの主な事業内容 ・日常生活に関する支援(生活の基本である住居、就労、食事等、日常生活に即した課題に対して、個別・具体的な援助を行う。) ・相談(服薬、金銭管理、対人関係、公的手続き等日常的問題、夜間・休日における個々人の悩み、不安、孤独感の解消を図るため、電話・面接及び訪問により、助言、指導を行う) ・地域交流(レクリエーション、生活情報の提供) 3 県内施設の概要						基準値 2,388人(平成7年度) 506日(平成6年度) 現在値 3,095人(平成12年度) 3,250日(平成12年度) 目標値 3,130人(平成17年度) 利用の促進																															
<table border="1"> <tr> <td>推予算</td> <td>平成10年度</td> <td>平成11年度</td> <td>平成12年度</td> <td>平成13年度</td> </tr> <tr> <td>移額</td> <td>18,647冊</td> <td>46,194冊</td> <td>76,990冊</td> <td>133,147冊</td> </tr> </table>						推予算	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	移額	18,647冊	46,194冊	76,990冊	133,147冊	<table border="1"> <tr> <td>活動量指標</td> <td>平成11年度</td> <td>平成12年度</td> <td>平成13年度</td> </tr> <tr> <td>施設数</td> <td>3ヶ所</td> <td>5ヶ所</td> <td>6ヶ所</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>209名</td> <td>340名</td> <td>400名</td> </tr> </table>		活動量指標	平成11年度	平成12年度	平成13年度	施設数	3ヶ所	5ヶ所	6ヶ所	登録者数	209名	340名	400名								
推予算	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度																																	
移額	18,647冊	46,194冊	76,990冊	133,147冊																																	
活動量指標	平成11年度	平成12年度	平成13年度																																		
施設数	3ヶ所	5ヶ所	6ヶ所																																		
登録者数	209名	340名	400名																																		
<table border="1"> <tr> <td>運営主体</td> <td>(福)朋友会</td> <td>(医社)岡部診療所</td> <td>(医社)青樹会青和病院</td> <td>(福)なごみの郷</td> <td>(医)松原会</td> </tr> <tr> <td>施設名</td> <td>地域生活支援センターかが</td> <td>地域生活支援センターあるふあ</td> <td>ライフワーク金沢生活支援センター</td> <td>地域生活支援センターなごみ</td> <td>ピアサポートのど</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>加賀市幸町2-60</td> <td>金沢市増泉1-20-17</td> <td>金沢市大浦町24-1</td> <td>小松市北浅井町123</td> <td>七尾市本府中町734</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>常勤3人 兼勤2人</td> <td>常勤3人 兼勤2人</td> <td>常勤3人 兼勤2人</td> <td>常勤3人 兼勤2人</td> <td>常勤3人 兼勤2人</td> </tr> <tr> <td>運営開始</td> <td>平成8年12月1日</td> <td>平成11年1月1日</td> <td>平成11年4月1日</td> <td>平成12年4月1日</td> <td>平成12年4月1日</td> </tr> </table>						運営主体	(福)朋友会	(医社)岡部診療所	(医社)青樹会青和病院	(福)なごみの郷	(医)松原会	施設名	地域生活支援センターかが	地域生活支援センターあるふあ	ライフワーク金沢生活支援センター	地域生活支援センターなごみ	ピアサポートのど	所在地	加賀市幸町2-60	金沢市増泉1-20-17	金沢市大浦町24-1	小松市北浅井町123	七尾市本府中町734	職員数	常勤3人 兼勤2人	常勤3人 兼勤2人	常勤3人 兼勤2人	常勤3人 兼勤2人	常勤3人 兼勤2人	運営開始	平成8年12月1日	平成11年1月1日	平成11年4月1日	平成12年4月1日	平成12年4月1日	小事業に関する事項 H12 実施状況 a a:問題なく実施している b:問題が生じているが対処可能 c:問題が生じており対処困難 事業効果 a a:期待した効果が上がっている b:部分的には効果が上がっている c:まだ効果がみられない 見直し a a:目標達成は十分期待できる b:なお推移を見守る必要がある c:目標達成は困難である	
運営主体	(福)朋友会	(医社)岡部診療所	(医社)青樹会青和病院	(福)なごみの郷	(医)松原会																																
施設名	地域生活支援センターかが	地域生活支援センターあるふあ	ライフワーク金沢生活支援センター	地域生活支援センターなごみ	ピアサポートのど																																
所在地	加賀市幸町2-60	金沢市増泉1-20-17	金沢市大浦町24-1	小松市北浅井町123	七尾市本府中町734																																
職員数	常勤3人 兼勤2人	常勤3人 兼勤2人	常勤3人 兼勤2人	常勤3人 兼勤2人	常勤3人 兼勤2人																																
運営開始	平成8年12月1日	平成11年1月1日	平成11年4月1日	平成12年4月1日	平成12年4月1日																																
<table border="1"> <tr> <td>運営主体</td> <td>新 (医財)松原愛育会</td> </tr> <tr> <td>施設名</td> <td>すみれ台(仮称)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>金沢市石引2-1-2</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>常勤3人 兼勤2人</td> </tr> <tr> <td>運営開始</td> <td>平成13年4月1日(予定)</td> </tr> </table>						運営主体	新 (医財)松原愛育会	施設名	すみれ台(仮称)	所在地	金沢市石引2-1-2	職員数	常勤3人 兼勤2人	運営開始	平成13年4月1日(予定)	H12見直しの状況 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 他の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (左の内容) 地域で生活する精神障害者の相談・支援機関として、必要な施設である。																					
運営主体	新 (医財)松原愛育会																																				
施設名	すみれ台(仮称)																																				
所在地	金沢市石引2-1-2																																				
職員数	常勤3人 兼勤2人																																				
運営開始	平成13年4月1日(予定)																																				

小事業名	精神障害者福祉ホームB型運営費	事業開始年度	H13	事業終了年度予定		新長期構想上の政策	安らぎのある健康・長寿社会づくり													
事業の目的 1 精神障害者でその症状が良くなりながらも、家庭環境等の理由で社会復帰を果たせないで長期入院している者がいる。 2 こうした精神障害者の長期入院を解消し、地域で生活していく道りをつけるため、受け皿となる県内初の福祉ホームB型に対し、運営費を助成するものである。						施策名	障害者の自立と社会参加の促進													
						課 題	福祉の充実													
事業の概要 1 福祉ホームB型の運営費（職員費・管理費）に対する助成 ・補助率 国1/2、県1/2 職員配置基準 ・管理人 常勤 1 ・精神保健福祉士 常勤 1 ・指導員 常勤 2 2 福祉ホームB型の主な事業内容 ・生活技術（掃除、洗濯等）の習得のために必要な助言、指導及び介助 ・対人関係についての助言、指導 ・通院等に対する助言 ・金銭の使途の指導 ・余暇の活用の指導 ・作業訓練に対する助言、指導 ・独立自活を行うために必要な助言、指導及び介助 3 県内施設の概要						成果指標	障害者(障・納・精)施設数	ショートステイ施設(回数)数(概数的)												
						基準値	2,388人(平成7年度)	506日(平成6年度)												
<table border="1"> <tr> <td>推薦移額</td> <td>平成10年度</td> <td>平成11年度</td> <td>平成12年度</td> <td>平成13年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>冊</td> <td>冊</td> <td>冊</td> <td>19,022冊</td> </tr> </table>						推薦移額	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度		冊	冊	冊	19,022冊	現在値	3,095人(平成12年度)	3,250日(平成12年度)		
						推薦移額	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度										
	冊	冊	冊	19,022冊																
<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>3,130人(平成17年度)</td> <td colspan="3">利用の促進</td> </tr> </table>						目標値	3,130人(平成17年度)	利用の促進			活動量指標	平成11年度	平成12年度	平成13年度						
						目標値	3,130人(平成17年度)	利用の促進												
施設数		一ヶ所	一ヶ所	一ヶ所																
定員数		人	人	20人																
利用者数		人	人	10人																
事業に関する事項 H12 実施状況 a: 問題なく実施している b: 問題が生じているが対処可能 c: 問題が生じており対処困難 事業効果 a: 期待した効果が上がっている b: 部分的には効果が上がっている c: まだ効果がみられない 見通し a: 目標達成は十分期待できる b: なお推移を見守る必要がある c: 目標達成は困難である						見直し状況	(左の内容) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 他の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止													
						運営主体	医療法人社団浅ノ川													
施設名	福祉ホームB さくら																			
所在地	金沢市観法寺町へ174																			
定員	20人																			
職員数	4人																			
協力医療機関	桜ヶ丘病院																			
運営開始	平成13年4月1日(予定)																			

※福祉ホームB型： 症状が安定し、入院治療が必要ない精神障害者に対し、家庭復帰及び社会復帰を援助するため日常生活に必要な訓練や指導を行う施設として、重要な役割を果たしている。

小事業名	医療施設近代化施設整備事業費			事業開始年度	H6	事業終了予定年度		新長期構想上の政策	安らぎのある健康・長寿社会づくり																																
事業の目的								施策に関する事項	施策		障害者の自立と社会参加の促進																														
建物の老朽化に伴い、建替等を行うことにより、精神病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善を図る。									課題		保健・医療の充実																														
事業の概要									成果指標		身体障害児補装具給付実人員数																														
1 国庫補助の条件									基準値		228人 (平成2年度)																														
(1) 病床を10%以上削減 (2) 一床あたりの病室面積を6.4㎡以上 (3) 一床あたりの病棟面積を18㎡以上									現在値		198人 (平成12年度)																														
2 対象施設								目標値		給付の充実 (平成 年度)																															
<table border="1"> <tr> <th>設置主体</th> <td>社会福祉法人 金沢市民生協会</td> <td>医療法人財団 明仁会</td> <td>医療法人財団 松原愛育会</td> </tr> <tr> <th>病院名</th> <td>ときわ病院</td> <td>金石神経サナトリウム</td> <td>松原病院</td> </tr> <tr> <th>所在地</th> <td>石川郡野々市町中鈴123</td> <td>金沢市普正寺町9-6</td> <td>金沢市石引4-3-5</td> </tr> <tr> <th>構造等</th> <td>鉄筋コンクリート造 4階建 10,720.97㎡</td> <td>鉄筋コンクリート造 5階建 8,159.59㎡</td> <td>鉄筋コンクリート造 6階建 12,769.86㎡</td> </tr> <tr> <th>病床数</th> <td>268床 (30床削減)</td> <td>189床 (21床削減)</td> <td>433床 (49床削減)</td> </tr> <tr> <th>工期 (予定)</th> <td>平成11年1月10日~平成11年6月30日</td> <td>平成11年1月1日~平成14年8月31日</td> <td>平成11年1月1日~平成11年3月1日</td> </tr> <tr> <th>業務開始予定</th> <td>平成13年7月1日</td> <td>平成14年9月1日</td> <td>平成15年4月1日</td> </tr> </table>								設置主体	社会福祉法人 金沢市民生協会	医療法人財団 明仁会	医療法人財団 松原愛育会	病院名	ときわ病院	金石神経サナトリウム	松原病院	所在地	石川郡野々市町中鈴123	金沢市普正寺町9-6	金沢市石引4-3-5	構造等	鉄筋コンクリート造 4階建 10,720.97㎡	鉄筋コンクリート造 5階建 8,159.59㎡	鉄筋コンクリート造 6階建 12,769.86㎡	病床数	268床 (30床削減)	189床 (21床削減)	433床 (49床削減)	工期 (予定)	平成11年1月10日~平成11年6月30日	平成11年1月1日~平成14年8月31日	平成11年1月1日~平成11年3月1日	業務開始予定	平成13年7月1日	平成14年9月1日	平成15年4月1日	推予算移額		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
設置主体	社会福祉法人 金沢市民生協会	医療法人財団 明仁会	医療法人財団 松原愛育会																																						
病院名	ときわ病院	金石神経サナトリウム	松原病院																																						
所在地	石川郡野々市町中鈴123	金沢市普正寺町9-6	金沢市石引4-3-5																																						
構造等	鉄筋コンクリート造 4階建 10,720.97㎡	鉄筋コンクリート造 5階建 8,159.59㎡	鉄筋コンクリート造 6階建 12,769.86㎡																																						
病床数	268床 (30床削減)	189床 (21床削減)	433床 (49床削減)																																						
工期 (予定)	平成11年1月10日~平成11年6月30日	平成11年1月1日~平成14年8月31日	平成11年1月1日~平成11年3月1日																																						
業務開始予定	平成13年7月1日	平成14年9月1日	平成15年4月1日																																						
								476,762千円		369,187千円	408,007千円	709,486千円																													
この小事業に関する事項								活動量指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度																													
								整備か所		2か所	3か所	3か所																													
H12実施状況評価								実施状況		a	a: 問題なく実施している b: 問題が生じているが対処可能 c: 問題が生じており対処困難																														
								事業効果		a	a: 期待した効果が上がっている b: 部分的には効果が上がっている c: まだ効果がみられない																														
								見通し		a	a: 目標達成は十分期待できる b: なお推移を見守る必要がある c: 目標達成は困難である																														
H12見直し状況								見直し		<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 他の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																															
										(左の内容) 精神病院における患者や医療従事者の環境改善を図り医療施設の近代化を促進するために重要な役割を果たしている。																															